

次の感染症危機への備えについて

新型コロナウイルス感染症については、BA.2 系統への置き換わりや新たな変異株の確認など、引き続き長い闘いが見込まれるとともに、今後も新たな感染症が発生することを想定した社会づくりを着実に進めていくことが重要である。

こうした中、政府は、医療提供体制や保健所体制の強化、特措法に基づく要請の実効性の向上、司令塔組織の整備など、有識者会議における議論を踏まえ、内閣感染症危機管理庁の設置や日本版CDCの創設を始めとした「次の感染症危機に備えるための対応の方向性」を決定した。

全国知事会は、感染拡大防止と社会経済活動の両立を実現する社会づくりに向けて、引き続き、国、市町村、関係団体と一体となって全力で取り組んでいく決意である。政府におかれては、以下をはじめとする地方の意見を反映しつつ今後の具体的な制度設計を早急に行い、真に実効性のある感染症対策を強力に進めていただくよう強く求める。

- 感染症対策の司令塔機能を担う内閣感染症危機管理庁の設置や、科学的知見の基盤・拠点となる日本版CDCの創設に当たっては、地域ごとの感染状況や医療体制等を踏まえた企画、調整、分析、検証等がなされるよう、地方の意見を反映できる仕組みを導入すること。
- 感染拡大防止には、ウイルス等の特性を踏まえた早期の対応が重要であることから、日本版CDCを含め、専門家組織においては、感染の状況に応じて、科学的知見に基づく分析、検証を即時に実施し、感染抑制に有用な情報・対策をリアルタイムに発信すること。
- まん延防止等重点措置については、ウイルス等の特性や感染状況等に応じた具体的かつ多様な対策をメニュー化し、各都道府県知事が地域の実情を踏まえて効果的・効率的な対策を選択できるよう、エビデンスに基づき早急に見直すこと。

令和4年6月21日

全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部

本部長・全国知事会会長	鳥取県知事	平井 伸治
本部長代行・副本部長	福島県知事	内堀 雅雄
副本部長	京都府知事	西脇 隆俊
副本部長	神奈川県知事	黒岩 祐治
ワクチンチームリーダー	高知県知事	濱田 省司
幹事長	福井県知事	杉本 達治